

第 70 期
中 間 報 告 書

平成28年 4 月 1 日～平成28年 9 月30日

日特建設株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済対策の効果により、企業収益や雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかし依然として個人消費は力強さを欠き、足踏み状態を続けています。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速懸念や英国のEU離脱問題などにより、世界経済への影響が心配されるなど、景気の先行きについては不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は回復基調にあり、公共建設投資については、このところの緩やかな減少傾向が止まり、底堅く推移しております。

このような事業環境において当社グループは、経営理念「基礎工事における総合技術力と効率的な経営で、安全・安心な国土造りに貢献する会社」のもと、中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）における新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織の構築を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、昨年同四半期比で増加し34,392百万円（前年同四半期比4.2%増）を確保しましたが、売上高は、着工および施工進捗の遅れにより23,126百万円（前年同四半期比9.5%減）となりました。

売上高が昨年同四半期比で減少したことにより、営業利益は551百万円（前年同四半期比62.5%減）、経常利益は543百万円（前年同四半期比62.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は285百万円（前年同四半期比69.3%減）となりました。

当社グループの売上高は、通常の受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

中間配当金につきましては、すでにお知らせのとおり、無配とさせていただきます。

全役職員一丸となって中期経営計画〔StepⅢ〕の達成に向けて邁進していく所存でありますので、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

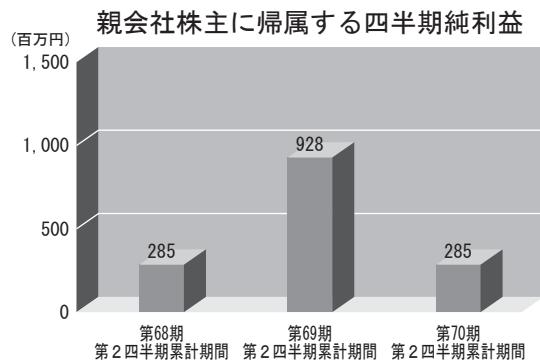
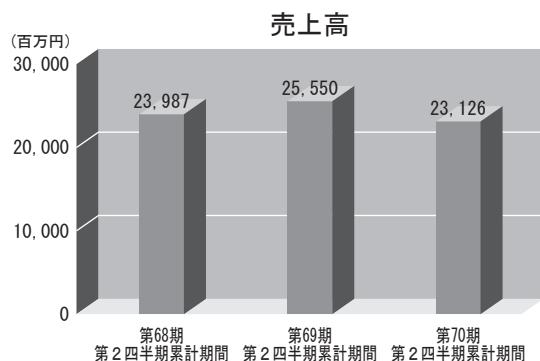
平成28年12月

代表取締役社長
中 森 保

財務ハイライト

■ 営業成績および財産の状況の推移

区 分	第68期 第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	第69期 第2四半期 連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	第70期 第2四半期 連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高(百万円)	23,987	25,550	23,126
営業利益(百万円)	805	1,473	551
経常利益(百万円)	578	1,448	543
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	285	928	285
1株当たり四半期純利益(円)	6.70	21.82	6.71
純資産(百万円)	16,713	18,648	19,617
総資産(百万円)	38,307	37,478	39,019



連結財務諸表

■ 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)	科目	当第2四半期末 (平成28年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	32,061	流動負債	15,294
現金預金	13,886	支払手形・ 工事未払金等	8,813
受取手形・完成 工事未収入金等	11,731	未成工事受入金	3,854
電子記録債権	1,793	リース債務	27
商品及び製品	32	未払法人税等	312
販売用不動産	0	完成工事補償引当金	105
未成工事支出金	3,208	工事損失引当金	88
材料貯蔵品	149	賞与引当金	488
繰延税金資産	360	その他	1,604
その他	910	固定負債	4,106
貸倒引当金	△11	リース債務	41
固定資産	6,957	退職給付に係る 負債	4,016
有形固定資産	4,287	その他	49
建物・構築物	941	負債合計	19,401
機械・運搬具及 び工具器具備品	458	(純資産の部)	
土地	2,787	株主資本	19,610
リース資産	64	資本金	6,052
建設仮勘定	32	資本剰余金	2,022
その他	2	利益剰余金	12,087
無形固定資産	207	自己株式	△552
投資その他の資産	2,462	その他の 包括利益 累計額	△122
投資有価証券	670	その他有価証券 評価差額金	173
繰延税金資産	1,200	為替換算調整勘定	△28
その他	614	退職給付に係る 調整累計額	△267
貸倒引当金	△22	非支配株主持分	129
資産合計	39,019	純資産合計	19,617
		負債純資産合計	39,019

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日) (至平成28年9月30日)
売上高	23,126
完成工事高	23,025
その他の事業売上高	101
売上原価	19,472
完成工事原価	19,439
その他の事業売上原価	33
売上総利益	3,654
完成工事総利益	3,586
その他の事業総利益	67
販売費及び一般管理費	3,102
営業利益	551
営業外収益	26
受取利息	2
受取配当金	11
特許関連収入	8
その他	4
営業外費用	34
支払利息	5
支払保証料	10
ファクタリング手数料	0
為替差損	10
その他	6
経常利益	543
特別損失	6
固定資産除却損	6
税金等調整前四半期純利益	536
法人税、住民税及び事業税	201
法人税等調整額	58
法人税等合計	259
四半期純利益	277
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	285

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成28年9月30日現在)

■株式の状況

発行可能株式総数	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	43,919,291株
株主数	普通株式	7,968名

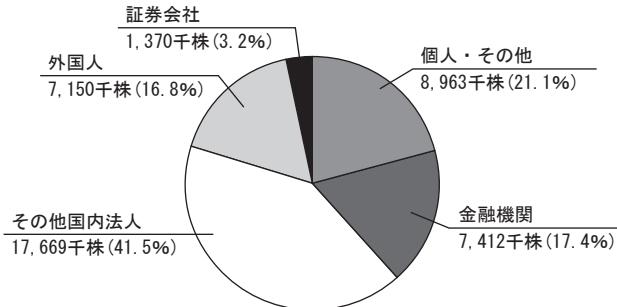
■大株主 (普通株式持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	17,038	38.79%
ケービーエル ヨーロピアンプライベート バンカーズ エスエイ107704	4,291	9.77%
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	2,598	5.92%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	1,216	2.77%
日特建設社員持株会	1,158	2.64%
立花証券株式会社	911	2.07%
インタートラスト トラスティーズ (ケイマン) リミテッド ソールリー イン イッツ キャパシティー アズ トラスティー オブ ジャパン アップ	680	1.55%
株式会社三井住友銀行	550	1.25%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.14%

- (注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しています。
 2. 上記の他に、当社が所有している自己株式1,352千株(持株比率3.08%)があります。
 3. 平成28年7月6日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書および平成28年8月31日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の訂正報告書において、J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社(同社他2社)から、平成28年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書に係る変更報告書および訂正報告書の内容は次のとおりです。

株主名	持株数(千株)	持株比率
J P モルガン・アセット・ マネジメント株式会社	2,827	6.44%
ジェー・ピー・モルガン・セキュ リティーズ・ビーエルシー・	132	0.30%
ジェー・ピー・モルガン・クリアリ ング・コーポレーション	108	0.25%
計	3,069	6.99%

■所有者別株式数



(注) 自己株式1,352千株は含んでおりません。

会社情報 (平成28年9月30日現在)

■会社の概要

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
本店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (平和東日本橋ビル)
設立 資本金 許可	昭和22年12月17日 6,052百万円 建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-23)第211号 (平成23年10月25日・更新)
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(2)第91766号 (平成27年5月21日・許可)
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建26第15号 (平成26年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(14)-435号 (平成25年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質24第2号 (平成24年11月30日・更新)
従業員数 技術者構成	1,196名 技術士 50名 技術士補 59名 RCCM(シビルコンサルティンクマネージャー) 6名 1、2級建築士 8名 1、2級建築施工管理技士 14名 1、2級土木施工管理技士 653名 2級土木施工管理技士(薬注) 224名 1、2級建設機械施工技士 64名 1、2級造園施工管理技士 21名 1、2級管施工管理技士 9名 1、2級電気施工管理技士 2名 測量士、測量士補 257名
子会社および 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社 PT NITTOC CONSTRUCTION INDONESIA

■事業所

本 店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5050
札幌支店	札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号 (第2西村ビル)	☎(011)801-3611
東北支店	仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8	☎(022)243-4439
東京支店	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5100
北陸支店	新潟市東区紫竹5丁目26番1号	☎(025)241-2234
名古屋支店	名古屋市中区栄1丁目16番6号 (名古屋三蔵ビル)	☎(052)202-3211
大阪支店	大阪市中央区瓦町2丁目2番7号 (山陽日生瓦町ビル)	☎(06)6232-2109
広島支店	広島市中区広瀬北町3番11号 (和光広瀬ビル)	☎(082)231-2109
九州支店	福岡市博多区下川端町1番3号 (明治通りビジネスセンター)	☎(092)271-6461
直 轄 グラウト部	東京都中央区東日本橋3丁目10番6号 (平和東日本橋ビル)	☎(03)5645-5111
営 業 所	旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、 福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、 長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、 静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、 岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、 熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄	
試 験 所	埼玉、東条、緑化工	
機材センター	中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、 榛原、東条、広島、高松、鳥栖、グラウト ／蓮田センター／猿島総合センター	

■取締役および監査役（平成28年9月30日現在）

代表取締役社長	中 森 保
取締役	永 井 典 久
取締役	屋 宮 康 信
取締役	迫 田 朗
取締役	按 田 純 輝
取締役	山 田 浩
取締役	麻 生 巖
取締役	渡 邊 雅 之
常勤監査役	淀 谷 学
常勤監査役	作 本 幸 治
監査役	滝 口 勝 昭

- (注) 1. 上記取締役のうち、麻生 巖、渡邊雅之の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記取締役のうち、渡邊雅之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。
3. 上記監査役のうち、作本幸治、滝口勝昭の両氏は、社外監査役であります。
4. 上記監査役のうち、作本幸治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

■執行役員（平成28年9月30日現在）

執行役員副社長	永 井 典 久	事業本部長
専務執行役員	屋 宮 康 信	経営戦略本部長 兼海外管掌
専務執行役員	迫 田 朗	管理本部長
常務執行役員	按 田 純 輝	安全環境品質本部長
常務執行役員	山 田 浩	技術本部長
常務執行役員	中 牟 田 憲 吾	大阪支店長
常務執行役員	佐 藤 稔	東京支店長
常務執行役員	和 田 雅 之	東北支店長
常務執行役員	川 口 利 一	経営戦略本部副本部長 兼経営企画部長 兼関連事業部長
執行役員	竹 田 弘 之	事業本部副本部長
執行役員	西 村 秀 三	管理本部副本部長
執行役員	和 田 康 夫	名古屋支店長
執行役員	松 本 信 夫	九州支店長
執行役員	阿 部 義 宏	札幌支店長
執行役員	大 塚 雅 司	事業本部副本部長 (営業担当) 兼事業管理部長
執行役員	水 野 隆 弘	監査部長
執行役員	萬 克 弘	管理本部副本部長
執行役員	九 十 歩 昌 裕	広島支店長
執行役員	巴 直 人	技術本部副本部長
執行役員	須 野 田 泰 士	直轄グライウト部長
執行役員	浅 井 勝	北陸支店長
執行役員	川 原 智 英	安全環境品質本部副本部長

■株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物の送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉2丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部
☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

住所変更、株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

单元未満株式の
買取・買増等の
お申し出先
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機
関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

公告の方法 電子公告により当社ホームページ<<http://www.nittoc.co.jp/>>に公告いたします。
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行
います。

单元株式数 100株

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス

<http://www.nittoc.co.jp/annai/zaimu/index.html>